

混乱、樹脂でも

キサス停電の余波 3



世界レベルの授業

東大、オンラインで 社会

日本経済新聞

3月19日 金曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 電話(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 電話(06)7639-7111
名古屋支社 電話(052)243-3311
西部支社 電話(092)473-3300
札幌支社 電話(011)281-3211

トータルパッケージの
ソリューション企業
ザ・パック
https://www.thepack.co.jp/

日経電子版
https://www.nikkei.com/
新聞購読のお申し込み
https://www.nikkei4946.com/
ご購読・お問い合わせ
0120-21-4946(7:00-21:00)
https://support.nikkei.com/

緊急事態 全面解除決定
変異型検査など5対策

政府は18日、新型コロナウイルスの緊急事態宣言を21日の期限をもって全面解除すると決めた。感染が再び広がらないよう変異ウイルスの有無を調べる検査の拡充など5つの対策に乗り出す。宣言を先行解除した地域には新規感染者が増えた自治体もある。再拡大防止策は決め手を欠く。

(関連記事3、4、15面、社会面)

再拡大防止、決め手欠く

新型コロナウイルス対策本部で、私の責務だと述べた。東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県の解除を決めた。同地域は7日だった期限を21日まで再延長していた。これにより1月7日に決めた2度目の宣言は全国で終わる。菅義偉首相は記者会見で「再び緊急事態宣言を出すことがないよう5つの対策をしっかりとやるの水準になった。」と述べた。解除後は自治体と協力し新型コロナウイルス対策を段階的に緩める。飲食店の営業時間はこれまでの「午後8時まで」から「午後9時まで」にずらす。時に短縮した事業者への協力金は1日あたり6万円から4万円に減らす。基本的対処方針に5つの対策を盛り込み改定した。変異ウイルスの有無を調べる新規感染者へのスクリーニング検査の実施率を今の5〜10%から「早期に40%程度まで引き上げる」と記した。都道府県による病床や宿泊療養施設の確保計画も5月までに見直す。回

宣言解除後の5つの感染防止策

飲食	時短を午後9時までに。協力店には1日4万円
変異ウイルス	スクリーニング検査を40%に拡大
検査体制	今月中に高齢者施設などで集中検査。繁華街などでの無症状者へのモニタリング検査を4月に1日5000件規模に
ワクチン	接種を着実に進め、丁寧に情報発信
医療提供体制	病床や宿泊療養施設の確保計画を5月までに見直し

を調べる新規感染者へのスクリーニング検査の実施率を今の5〜10%から「早期に40%程度まで引き上げる」と記した。都道府県による病床や宿泊療養施設の確保計画も5月までに見直す。回

3月中をメドに集中検査する。1都3県を含む10都府県が対象。4月から6月にも定期的に実施する。首相は無症状者へのモニタリング検査について「大都市で拡大し、来月には1日5000人規模にする」と説明した。

政府は7月に開幕予定の東京五輪・パラリンピックを見据え対策に取り組む。基本的対処方針は「必要な対策はステージ2相当以下に下がるまで続ける」と強調する。

対策が想定通り進む保証はない。病床確保計画は第1波の患者数などを踏まえ2020年7月に作成した。第2波で想定は見直されず病床数を減らした自治体もあった。20年の感染拡大当初は治療に必要な検査も受けられない事態が頻発。P

太平洋の光ケーブル

中国企業の1

日本とフランス、中国の企業が参加していた太平洋の光海底ケーブル(3面きょうのこと)の入札が無効になったことが分かった。中国企業が最も安い価格を示したのに対し、日本や米国、オーストラリアが安全保障上の問題を指摘していた。海底ケーブルでは米国と香港を結ぶ米フェイアックの計画も撤回を迫られた。米中の分断が世界の通信インフラ整備に影を落としている。

伊方再稼

東海第2は認め

入札が取り消されたのはミクロネシア連邦、キリバス、ナウルを光ケーブルで結ぶ計画。3カ国の通信事業者の連合体が所有者となり、世界銀行とアジア開発銀行(ADB)が資金を支援する。注